

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月28日
【事業年度】	第25期（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）
【会社名】	株式会社魚喜
【英訳名】	UOKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 有吉 喜文
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市湘南台二丁目10番地5
【電話番号】	0466（45）9282
【事務連絡者氏名】	経理部長 鈴木 英夫
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市湘南台二丁目10番地5
【電話番号】	0466（45）9282
【事務連絡者氏名】	経理部長 鈴木 英夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第21期 平成18年2月	第22期 平成19年2月	第23期 平成20年2月	第24期 平成21年2月	第25期 平成22年2月
売上高 (千円)	23,976,263	20,175,952	18,459,860	16,348,318	15,334,781
経常利益又は経常損失() (千円)	282,614	100,778	142,025	116,508	13,880
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	664,042	393,577	58,404	12,929	92,438
純資産額 (千円)	660,399	645,280	681,592	678,688	589,264
総資産額 (千円)	4,724,307	3,812,363	3,633,888	3,475,203	3,465,335
1株当たり純資産額 (円)	57.07	50.52	53.37	53.14	46.14
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	57.38	32.04	4.57	1.01	7.24
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.0	16.9	18.8	19.5	17.0
自己資本利益率 (%)	67.7	60.3	8.8	1.9	14.6
株価収益率 (倍)	-	-	38.2	118.5	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	199,067	651,789	354,719	428,866	60,471
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	144,619	38,415	129,893	35,950	88,381
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	500,421	179,546	192,394	392,097	45,905
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	478,937	1,271,857	1,303,727	1,304,546	1,230,731
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	757 (803)	629 (652)	600 (641)	557 (584)	527 (563)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第21期、第22期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第23期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第21期、第22期及び第25期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第21期 平成18年2月	第22期 平成19年2月	第23期 平成20年2月	第24期 平成21年2月	第25期 平成22年2月
売上高 (千円)	23,127,261	19,872,613	18,165,307	16,068,986	15,036,174
経常利益又は経常損失() (千円)	136,847	97,444	49,444	26,527	144,688
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	727,066	391,900	56,255	12,202	93,166
資本金 (千円)	749,031	941,031	941,031	941,031	941,031
発行済株式総数 (株)	11,579,280	12,779,280	12,779,280	12,779,280	12,779,280
純資産額 (千円)	668,692	655,250	689,593	685,962	595,810
総資産額 (千円)	4,274,083	3,499,225	3,331,726	3,182,879	3,215,283
1株当たり純資産額 (円)	57.79	51.30	53.99	53.71	46.65
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	62.83	31.90	4.40	0.96	7.30
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.6	18.7	20.7	21.6	18.5
自己資本利益率 (%)	71.3	59.2	8.4	1.8	14.5
株価収益率 (倍)	-	-	39.7	125.6	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	746 (749)	624 (623)	596 (607)	550 (545)	521 (532)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第21期、第22期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第23期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第21期、第22期及び第25期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 配当性向については、配当を実施していないため記載しておりません。

6. 提出会社は平成18年7月27日付で第三者割当増資を行っております。(発行新株式数、普通株式1,200,000株、増資後発行済株式総数12,779,280株)

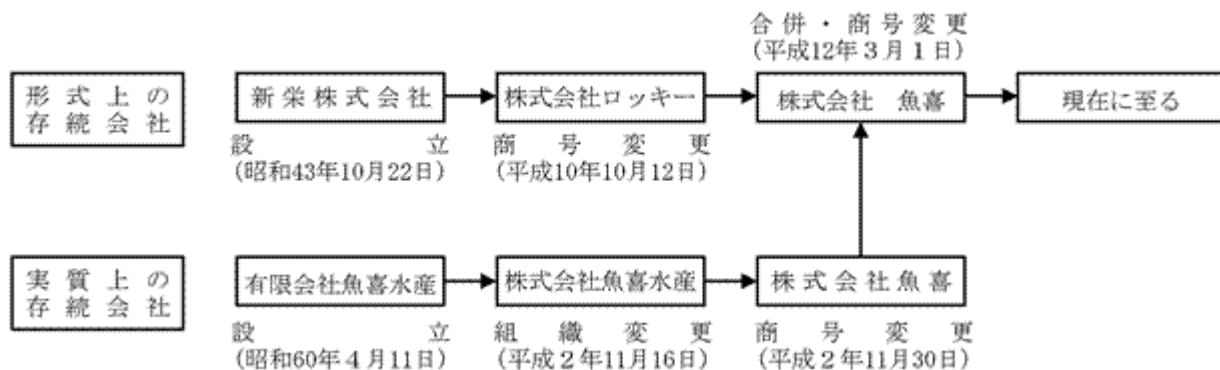
2【沿革】

当社(形式上の存続会社、旧商号：株式会社ロッキー、昭和43年10月22日設立、本店所在地：神奈川県藤沢市、1株の額面金額：50円)は、平成12年3月1日を合併期日として、株式会社魚喜(実質上の存続会社、昭和60年4月11日設立、本店所在地：神奈川県藤沢市、1株の額面金額：50,000円)を吸収合併いたしました。この合併は、実質上の存続会社である旧株式会社魚喜の株式の額面金額を変更する目的で行われたものであります。

形式上の存続会社である当社(旧株式会社ロッキー)は、合併前には、事業活動を休止しておりました。合併後には、実質上の存続会社である旧株式会社魚喜の資産及び負債並びに権利及び義務の一切を引き継ぎ、同社の事業を全面的に継承しております。

そのため、以下では、別に記載のない限り、実質上の存続会社である旧株式会社魚喜について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社である旧株式会社魚喜の期数を継承し、平成12年3月1日より始まる事業年度を第16期としております。



年月	概要
昭和46年4月	横浜市南区において個人鮮魚店として創業
昭和53年4月	神奈川県藤沢市に湘南台店を開店（平成8年7月閉店）
昭和60年4月	有限会社魚喜水産を設立（資本金3,000千円）
昭和61年3月	神奈川県海老名市にさがみ野店を開店（駅ビルへの最初の出店、平成12年1月閉店）
昭和63年5月	神奈川県藤沢市に藤沢さいかや店を開店（百貨店への最初の出店、平成6年4月閉店）
平成2年11月	有限会社魚喜水産から株式会社魚喜水産へ組織変更（資本金3,000千円）
同月	株式会社魚喜水産から株式会社魚喜へ商号変更
平成4年2月	第1回新株引受権付社債発行（社債総額112,440千円）
同年5月	資本金10,000千円に増資
平成7年1月	資本金40,000千円に増資
同月	資本金50,000千円に増資
同月	パワーセンターの管理運営事業を行う目的で、株式会社ビッグパワーに出資（資本金40,000千円、当社出資比率50%）
同年2月	金融機関及びベンチャーキャピタルに対し第三者割当増資を実施（資本金110,000千円）
同年8月	株式会社ビッグパワーの運営するパワーセンター「ビッグパワー」に日用雑貨店を出店する目的で、有限会社ロッキーを設立（資本金3,000千円）
同年10月	神奈川県藤沢市湘南台二丁目10番地5に本店を移転
平成8年4月	ベンチャーキャピタルが新株引受権を権利行使（資本金121,685千円）
平成9年4月	日用雑貨店をパワーセンター「ビッグパワー」から撤退させるとともに、有限会社ロッキーの業態変更を行い回転寿司うおや亭横須賀中央店を開店
同年7月	有限会社ロッキーから有限会社うおや亭へ商号変更
平成10年4月	専務取締役が新株引受権を権利行使（資本金126,550千円）
同年11月	金銭精算事務及び集金代行事務を行う目的で、株式会社ユー・エムを設立（資本金10,000千円）
平成11年1月	社員持株会及び役員職員に対し第三者割当増資を実施（資本金161,121千円）
同月	金融機関に対し第三者割当増資を実施（資本金203,121千円）
同年2月	常務取締役及び代表取締役社長の資産管理会社が新株引受権を権利行使（資本金244,986千円）
同月	有限会社うおや亭が資本金250,000千円に増資
同年4月	有限会社うおや亭が寿司店経営の株式会社本郷志乃田（資本金10,000千円）の株式全株を取得
同年7月	株式会社ビッグパワーの株式全株を取得
同年9月	役員、取引先等に対し第三者割当増資を実施（資本金629,831千円）
同年10月	第2回新株引受権付社債発行（社債総額1,000,000千円、なお平成12年1月に全額償還し、新株引受権は全て権利放棄）
同年12月	当社とは仕入形態及び販売形態を変え、鮮度及び価格の安さを徹底的に追求したローコストでの店舗運営を行う目的で、株式会社北斗を設立（資本金50,000千円）
平成12年3月	株式の額面金額を変更する目的で、形式上の存続会社である株式会社ロッキーと合併
同年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成13年9月	特定子会社である有限会社うおや亭を簡易合併方式により吸収合併
平成14年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
同年8月	株式会社北斗を解散
平成16年9月	株式会社ビッグパワー（当社100%子会社）が株式会社ユー・エム（当社100%子会社）を吸収合併
平成18年7月	投資事業有限責任組合に対し第三者割当増資を実施（資本金941,031千円）
平成19年8月	株式会社本郷志乃田を解散

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）は当社（株式会社魚喜）及び連結子会社1社（株式会社ビッグパワー）により構成されており、鮮魚販売、飲食店（回転寿司及び和食レストラン）の経営、不動産賃貸管理及び事務代行を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであり、事業の種類別セグメントとしては鮮魚事業と飲食関連事業とに区分しております。

（1）鮮魚事業（株式会社魚喜、連結子会社株式会社ビッグパワー）

鮮魚販売.....当社及び株式会社ビッグパワーが鮮魚、寿司及び惣菜を小売販売しております。

（2）飲食関連事業（株式会社魚喜、連結子会社株式会社ビッグパワー）

飲食店の経営.....当社が回転寿司及び和食レストランを経営しております。

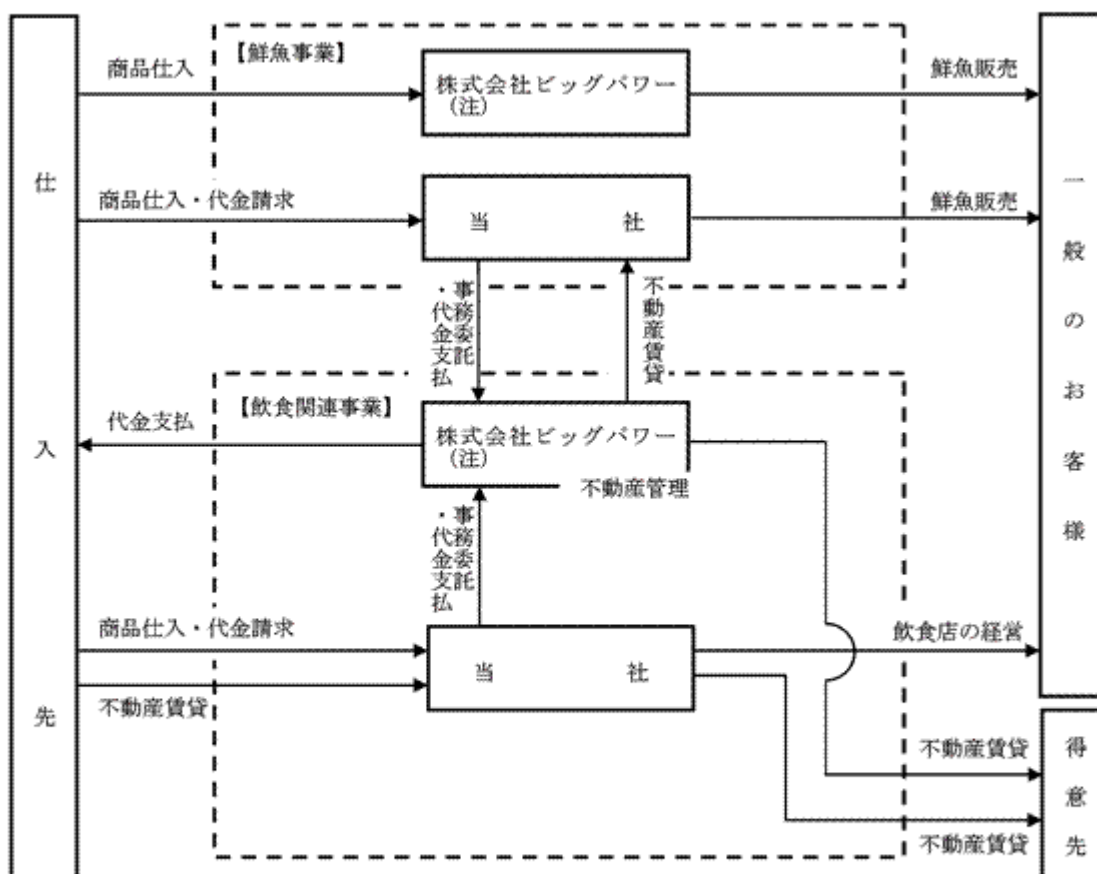
不動産賃貸管理...株式会社ビッグパワーがパワーセンター「ビッグパワー」を管理運営しテナントに賃貸しております。また、当社が物流センターを転賃しております。

（注）1．パワーセンターとは、特定の商品カテゴリーに特化した集客力の強い専門店を集積させた商業施設のことです。

2．パワーセンター「ビッグパワー」には、テナントとして当社の湘南台店が店舗しております。

事務代行.....株式会社ビッグパワーが当社の事務（仕入先に対する金銭精算事務等）を代行しております。

[事業系統図]（平成22年2月28日現在）（注）連結子会社



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ビッグパワー	神奈川県藤沢市	40,000	鮮魚事業 及 び 飲食関 連事業	100	役員の兼任あり。 パワーセンター「ビッグ パワー」にテナントとして当 社が出店している。 また、当社の事務を委託し ている。

(注) 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数(人)	
鮮魚事業	499	(415)
飲食関連事業	28	(148)
合計	527	(563)

(注) 従業員数は、就業人員(当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、従業員数の()は、臨時雇
用者(パート・アルバイト等)の年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
521 (532)	39歳 6カ月	8年 2カ月	3,868

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、従業員
数の()は、臨時雇
用者(パート・アルバイト等)の年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金が含まれております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ不況の深刻化に加えて新型インフルエンザの流行やドバイショックによる金融界の混乱等があり景気は低迷しました。本年に入り輸出型産業を主体として産業界がまだら模様を持ち直してきましたものの、企業収益の低下、雇用状況の悪化等により内需は冷え込み、引き続き厳しい状況が続いています。

生鮮食品小売業界におきましては、可処分所得の低下と景気の先行き不透明感から個人消費が低迷し、年間を通じて商品の廉価販売を強いられ、極めて厳しい経営環境になりました。

このような状況において、当社グループは、従前より収益構造の転換を図るべく不採算店の撤退を進めてまいりました。前連結会計年度の鮮魚8店舗の退店、飲食2店舗の退店に続き、当連結会計年度におきましては、鮮魚5店舗の退店、飲食1店舗の退店を実施いたしました。その一方で当社グループは新規市場の獲得のため、当連結会計年度におきまして鮮魚8店舗の出店を実施いたしました。当社グループの売上高は、これら不採算店の撤退及び個人消費の低迷等の影響により、前年同期比で10億13百万円減少して、153億34百万円（前年同期比6.2%の減）となりました。

他方、当社グループは、不採算店の撤退等により、人件費、店舗使用料を中心に積極的にコストを削減いたしました。その結果、前連結会計年度において前年同期比で6億96百万円減少させた販売費及び一般管理費を、当連結会計年度ではさらに前年同期比で4億54百万円減少させ、営業利益は10百万円を確保できました。しかしながら、景気低迷の影響による収益の低下をコスト削減では賄いきれず、営業利益は前年同期比で93.5%の減、経常損失は13百万円（前年同期は経常利益1億16百万円）となりました。

また、当連結会計年度において固定資産の減損損失15百万円及び店舗閉鎖損失15百万円を含め45百万円の特別損失を計上したこと等から、当期純損失は92百万円（前年同期は当期純利益12百万円）となりました。

これを事業の種類別セグメントで見ますと、業績は次のとおりであります。

鮮魚事業の売上高は、個人消費の低迷や不採算店の撤退等による影響で、138億79百万円（前年同期比6.4%の減）となりました。また、営業利益は、前年同期比で27.4%減少して、4億13百万円となりました。

飲食関連事業の売上高は、14億54百万円（前年同期比4.3%の減）となり、営業利益は、1億82百万円（同28.6%の増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが60百万円増加したものの、新規出店等のために実施した設備投資等による投資活動によるキャッシュ・フローの減少88百万円及び長期借入金の返済等による財務活動によるキャッシュ・フローの減少45百万円により、前連結会計年度末に比べ73百万円減少して、12億30百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、60百万円のキャッシュ・フローの増加となりました（前年同期は4億28百万円の増加）。

これは主に、当連結会計年度末が金融機関休業日であったことによる売上債権の増加73百万円の減少要因があったものの、同じ理由による仕入債務の増加92百万円の増加要因があったこと等による増加であります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、88百万円のキャッシュ・フローの減少となりました（前年同期は35百万円の減少）。

これは主に、不採算店の撤退による敷金及び保証金の回収による収入49百万円等があったものの、新規出店等のための有形固定資産の取得による支出1億4百万円等があったことによる減少であります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、45百万円のキャッシュ・フローの減少となりました（前年同期は3億92百万円の減少）。

これは主に、短期借入金の増加1億50百万円の増加要因があったものの、長期借入金の返済による支出1億92百万円等があったことによる減少であります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	前期比(%)
鮮魚事業 (千円)	8,111,631	95.2
飲食関連事業 (千円)	727,791	99.0
合計 (千円)	8,839,423	95.5

- (注) 1. 鮮魚事業及び飲食関連事業の仕入の内容は、生魚、冷凍品、塩干品等であります。
2. 飲食関連事業の仕入は、主に回転寿司及び和食レストランが行っております。
3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	前期比(%)
鮮魚事業 (千円)	13,879,902	93.6
飲食関連事業 (千円)	1,454,879	95.7
合計 (千円)	15,334,781	93.8

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 地域別販売実績

地域別	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		
	売上高(千円)	構成比(%)	前期比(%)
神奈川県	4,279,354	27.91	89.51
横浜市	1,884,464	12.30	83.75
旭区	354,102	2.31	107.94
磯子区	122,004	0.80	95.44
金沢区	226,246	1.48	91.58
戸塚区	755,778	4.93	94.09
西区	426,331	2.78	98.57
川崎市	405,577	2.64	87.04
川崎区	405,577	2.64	99.41
藤沢市	1,408,813	9.19	95.13
横須賀市	393,164	2.56	100.79
平塚市	187,334	1.22	96.69
東京都	2,634,250	17.18	94.72
千葉県	93,972	0.61	-
静岡県	2,059,423	13.43	103.57
愛知県	1,410,921	9.20	100.16
長野県	107,915	0.70	-
岐阜県	367,055	2.39	68.48
三重県	96,840	0.63	-
石川県	310,630	2.03	103.15
大阪府	1,078,275	7.03	93.06
兵庫県	1,179,979	7.69	85.97
岡山県	43,818	0.29	-
広島県	1,390,192	9.07	89.99
香川県	107,954	0.70	93.52
徳島県	174,198	1.14	98.13
合計	15,334,781	100.00	93.80

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題としましては、安定的な経営基盤と株主重視の経営体制を確立し、継続的に企業価値を高めていくことが経営の課題であると深く認識しております。

当社は、平成21年9月4日付で代表取締役の異動を行いました。また、平成21年9月15日付で、経営のスピードアップを図り、業務執行の強化と責任を明確にするため、執行役員制度を取締役に適用しました。

さらに、事業環境の急変に柔軟に対応し、黒字転換に向けた経営戦略を着実に実行するとともに、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する組織体系の構築を図るため、平成22年3月1日付及び平成22年5月28日付で組織変更を実施しました。

重点的な課題としましては次のとおりであります。

第一に、経済環境の激変に柔軟に対応するため、キャッシュ・フロー経営に徹し強固な財務経営基盤の確立を図ります。

第二に、お客様に自信をもって、「新鮮」「健康」「本物」「こだわり」「安心・安全」である商品とサービスを提供し、これに当社グループならではの「感動と喜び」を加えてお客様に貢献することを目指します。

第三に、時代とともに変化してゆくお客様のニーズに対応するため、仕入の多様化と商品力の強化に取り組んでまいります。

第四に、魚屋の原点に立ち戻り、魚に情熱をもった店舗運営をすすめ、地域1番店への挑戦を行ってまいります。

第五に、当社グループは食品衛生部を強化し、継続的に「安心できる食材の提供」を目指します。

第六に、飲食事業に力点を置いた経営を進め、新たな飲食事業の開発と企業化を推進してまいります。

今後、当社グループの事業展開を積極的に推進していくため、有効な相乗効果が発揮できる企業集団としての経営に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年2月28日）現在において当社グループが判断したものであります。また、以下の記載は当社グループの事業等のリスクをすべて網羅するものではありませんのでご留意ください。

（１）一般的リスク

当社グループは一般消費者を対象とする鮮魚小売業及び飲食業を営んでいるため、国内景気、消費動向、天候等の気象条件、競合店の発生、新型インフルエンザの世界的な流行等の問題の発生等の要因が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（２）食品の安全性のリスク

近年、外国産の食品の安全性に関する問題が発生し、食の安全を脅かす事態になっております。当社グループにとっても食品の安全性が重要な問題であると認識しており、従来より、安全性や鮮度面をより重視した売り場づくりに最大限の注意を払っております。しかしながら、社会全般にわたる一般的な問題が発生し魚介類ないし生鮮食品に対する敬遠ムードが高まった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（３）消費変動リスク

一般消費者の生鮮魚介類の購入量は安定的に推移しているものの、購入額は減少傾向にあります。また、その消費形態は中食及び外食に移行しつつあります。他方、世界の魚介類の消費量は増加しており、一部の魚介類に対する漁獲量の制限の動きも見られます。これらの傾向が持続し又は急激に変化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（４）法的規制等に関するリスク

当社グループは、大規模小売店舗立地法、食品衛生法その他食品の安全管理、環境、リサイクルに関する法令等、様々な法的規制を受けております。また、有価証券報告書の作成に際して、会計基準、税法等の規制も受けております。これらの規制が変更もしくは強化され、又は新たな規制が設定された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（５）自然災害等によるリスク

当社グループは各店舗において対面販売を行っておりますため、自然災害、事故等が店舗の営業の継続に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、かかる事態に備え、事故防止の体制及び緊急時の体制を整備しております。しかしながら、大規模な自然災害又は事故が発生した場合、当社グループの事業活動に著しい支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年2月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成にあたり必要となる見積りは、過去の実績を勘案し合理的な基準に基づいて判断しております。なお、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループが事業の主体を置く生鮮食品小売業界におきましては、可処分所得の低下と景気の先行き不透明感から個人消費が低迷し、年間を通じて商品の廉価販売を強いられ、極めて厳しい経営環境になりました。

かかる経営環境の中で、当社グループは、従前より収益構造の転換を図るべく不採算店の撤退を進め、人件費、店舗使用料を中心に販売費及び一般管理費を削減してまいりました。

その結果、当社グループの売上高は153億34百万円（前年同期比6.2%の減）となり、営業利益は10百万円を確保できました。しかしながら、景気低迷の影響による収益の低下をコスト削減では賄いきれず、営業利益は前年同期比で93.5%の減、経常損失は13百万円（前年同期は経常利益1億16百万円）となり、当期純損失は92百万円（前年同期は当期純利益12百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

鮮魚事業におきましては、個人消費の低迷や不採算店の撤退等の影響により売上高は138億79百万円（前年同期比6.4%の減）となり、営業利益は4億13百万円（同27.4%の減）となりました。

飲食関連事業におきましては、売上高は14億54千万円（前年同期比4.3%の減）となり、営業利益は1億82百万円（同28.6%の増）となりました。

詳細は、「1 業績等の概要（1）業績」に記載のとおりであります。

（3）経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは一般消費者を対象とする鮮魚小売業及び飲食業を営んでいるため、国内景気、消費動向、天候等の気象条件、競合店の発生、新型インフルエンザの世界的な流行等の問題の発生等の要因が、当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

詳細は、「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

（4）経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、お客様のニーズに即応できる店舗の創造、不採算店の撤退等を通じて、安定的な経営基盤の構築を目指してまいります。

詳細は、「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

（5）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性についての分析については、「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 財政状態についての分析

資産の部につきましては、当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ9百万円減少して、34億65百万円（前年同期比0.3%の減）となりました。

流動資産は、主に当連結会計年度末が金融機関休業日であったことによる売掛金の増加73百万円等により、前連結会計年度末に比べ23百万円増加して、22億53百万円（前年同期比1.1%の増）となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、建物及び構築物の減少15百万円等により、前連結会計年度末に比べ11百万円減少して、4億19百万円（前年同期比2.6%の減）となりました。無形固定資産は、店舗WEBシステムの導入等により、26百万円増加して、63百万円（同73.0%の増）となりました。投資その他の資産は、不採算店の撤退による敷金及び保証金の減少42百万円等により、49百万円減少して、7億28百万円（同6.4%の減）となりました。

負債の部につきましては、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ79百万円増加して28億76百万円（前年同期比2.8%の増）となりました。

流動負債は、短期借入金の増加1億50百万円及び主に当連結会計年度末が金融機関休業日であったことによる買掛金の増加92百万円等により、前連結会計年度末に比べ2億62百万円増加して、21億25百万円（前年同期比14.1%の増）となりました。

固定負債は、長期借入金の返済による減少1億92百万円等により、前連結会計年度末に比べ1億82百万円減少して、7億50百万円（前年同期比19.6%の減）となりました。

純資産の部につきましては、当連結会計年度末の純資産合計は、利益剰余金の減少92百万円等により、前連結会計年度末に比べ89百万円減少して、5億89百万円（前年同期比13.2%の減）となりました。

(7) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

有価証券報告書提出日現在において判断した当社グループの経営者の問題認識と今後の方針については、「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、将来にわたり収益が見込める店舗を中心に、総額1億80百万円の設備投資を実施しました。

鮮魚事業においては、新規市場の獲得のため、メガドンキ浜松店、メガドンキ弁天町店、F1マート桑名陽だまり店、メガドンキ長野店、岡山西店、千葉みなと店、市原八幡宿店、若葉台店の8店舗を出店し、これによる店舗設備の投資と、既存店舗の店舗設備の改修に係る投資とで、87百万円の設備投資を実施しました。

飲食関連事業においては、既存店舗の店舗設備の改修に係る投資と、店舗設備の新設の計画に係る先行投資とで、26百万円の設備投資を実施しました。

これら店舗単位での設備投資の他に、本社及び事業部の管理体制の充実を図るため9百万円の設備投資を、また、全店舗で使用する店舗WEBシステム及び全社ネットワーク用パソコンを稼働させるため56百万円（内訳は鮮魚事業51百万円、飲食関連事業5百万円）のリースによる設備投資を、それぞれ実施しております。

以上の金額には、無形固定資産及び長期前払費用への投資金額が含まれております。

一方、当社グループは、当連結会計年度において計6店舗を閉鎖し、店舗設備を除却又は他店に転用しております。閉鎖した店舗は、鮮魚事業においては、神戸西神店、長崎屋御影店、千林店、JR大垣店、浜松可美店の5店舗、飲食関連事業においては、パレットタウン ヴィーナズフォートファミリー店の1店舗であります。これにより、鮮魚事業における店舗設備の除却損失0百万円を含め、店舗閉鎖損失を15百万円計上しております。店舗閉鎖損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（連結損益計算書関係） 4.」に記載のとおりであります。

また、当連結会計年度において、15百万円の減損損失を計上しております。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（連結損益計算書関係） 5. 減損損失」に記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、当連結会計年度末現在、鮮魚事業70店舗、飲食関連事業7店舗を有しており、関東地方から中国・四国地方に至るまで広範囲にわたり営業をしております。

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

鮮魚事業

平成22年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	店舗数	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産 (注1)	合計	
本社 (神奈川県藤沢市)	全社	内装工事・事務機器 ・店舗WEBシステム等	-	11,074	12,080	389 (101.27)	47,972	71,517	54 [6]
その他事務所・ 倉庫・センター	全社	内装工事・ 事務機器等	-	63,204	7,009	-	-	70,214	53 [14]
店舗(神奈川県)	鮮魚事業	店舗設備	13店舗	15,859	15,151	-	-	31,010	95 [83]
店舗(東京都)	鮮魚事業	店舗設備	12店舗	26,192	29,043	-	-	55,235	71 [70]
店舗(千葉県)	鮮魚事業	店舗設備	1店舗	1,583	321	-	-	1,904	- [-]
店舗(茨城県)	鮮魚事業	店舗設備	1店舗	97	151	-	-	248	- [-]
店舗(静岡県)	鮮魚事業	店舗設備	12店舗	14,176	16,202	-	-	30,378	56 [61]
店舗(愛知県)	鮮魚事業	店舗設備	7店舗	264	5,329	-	-	5,593	36 [57]
店舗(三重県)	鮮魚事業	店舗設備	1店舗	-	2,925	-	-	2,925	2 [7]
店舗(岐阜県)	鮮魚事業	店舗設備	1店舗	1,807	2,651	-	-	4,458	2 [9]
店舗(長野県)	鮮魚事業	店舗設備	1店舗	2,456	1,633	-	-	4,090	5 [13]
店舗(石川県)	鮮魚事業	店舗設備	1店舗	8,654	3,610	-	-	12,265	8 [20]
店舗(大阪府)	鮮魚事業	店舗設備	5店舗	4,641	5,330	-	-	9,972	36 [21]
店舗(兵庫県)	鮮魚事業	店舗設備	5店舗	11,990	7,831	-	-	19,822	30 [22]
店舗(香川県)	鮮魚事業	店舗設備	1店舗	-	461	-	-	461	4 [6]
店舗(徳島県)	鮮魚事業	店舗設備	1店舗	-	756	-	-	756	5 [9]
店舗(岡山県)	鮮魚事業	店舗設備	1店舗	2,154	3,668	-	-	5,823	3 [8]
店舗(広島県)	鮮魚事業	店舗設備	5店舗	13,905	15,334	-	-	29,240	38 [34]

(注) 1. リース資産には、無形固定資産のリース資産が含まれております。

2. 店舗設備の主なものは、電気設備、給排水設備、冷媒配管工事、内装工事、冷蔵・冷凍庫、寿司ロボット、自動包装機、冷蔵ショーケースであります。
3. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、従業員数の〔 〕は、臨時雇用者(パート・アルバイト等)の平成22年2月28日現在の人員を外数で記載しております。
4. 千葉県及び茨城県の店舗については、運営を外部委託しているため、従業員数はありません。
5. 金額には、消費税等は含まれておりません。

飲食関連事業

平成22年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	店舗数	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産 (注1)	合計	
本社 (神奈川県藤沢市)	全社	内装工事・事務機器 ・店舗WEBシステム等	-	-	1,178	-	4,938	6,116	- [-]
店舗(神奈川県)	飲食関連事業	店舗設備	3店舗	18,537	7,860	-	-	26,397	9 [71]
店舗(愛知県)	飲食関連事業	店舗設備	1店舗	3,930	1,919	-	-	5,850	3 [19]
店舗(岐阜県)	飲食関連事業	店舗設備	1店舗	8,500	1,285	-	-	9,785	7 [29]
店舗(兵庫県)	飲食関連事業	店舗設備	1店舗	8,664	2,814	-	-	11,478	3 [8]

(注) 1. リース資産には、無形固定資産のリース資産が含まれております。

2. 店舗設備の主なものは、電気設備、給排水設備、内装工事、寿司ロボットその他の厨房設備、寿司コンベアであります。
3. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、従業員数の〔 〕は、臨時雇用者(パート・アルバイト等)の平成22年2月28日現在の人員を外数で記載しております。
4. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成22年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	店舗数	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
					建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
株式会社ビッグパワー	店舗 (千葉県)	鮮魚事業	店舗設備	2店舗	-	-	-	-	-	- [-]
株式会社ビッグパワー	店舗 (神奈川県)	飲食関連事業	店舗設備	1店舗	32,913	2,637	-	-	35,551	6 [30]

- (注) 1. 店舗設備の主なものは、電気設備、給排水設備、外装工事、内装工事であります。
2. 従業員数は、就業人員(当社からの出向者を含む。)であり、従業員数の〔 〕は、臨時雇用者(パート・アルバイト等)の平成22年2月28日現在の人員を外数で記載しております。
3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修及び除却等の計画(当連結会計年度の末日の翌日から平成22年4月15日までに決定した計画を含む。)は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社・メガドンキ本八幡店	千葉県市川市	鮮魚事業	店舗設備	7,185	-	自己資金	平成22年3月	平成22年3月
当社・西新井店	東京都足立区	鮮魚事業	店舗設備	17,847	-	自己資金	平成22年4月	平成22年4月
当社・戸塚店	神奈川県横浜市戸塚区	飲食関連事業	店舗設備	18,065	4,264	自己資金	平成22年2月	平成22年4月
当社・ドンキ浦和原山店	埼玉県さいたま市緑区	鮮魚事業	店舗設備	6,835	-	自己資金	平成22年5月	平成22年5月

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	内容	閉店月	平成22年2月末 帳簿価額 (千円)(注1)
当社・ストア福山店	広島県福山市	鮮魚事業	店舗の閉鎖	平成22年3月	2,576
当社・福山ロツツ店	広島県福山市	鮮魚事業	店舗の閉鎖	平成22年3月	-
当社・六甲道店	兵庫県神戸市灘区	鮮魚事業	店舗の閉鎖	平成22年3月	-
当社・京急川崎店	神奈川県川崎市川崎区	鮮魚事業	店舗の閉鎖	平成22年4月	-
当社・多摩センター店	東京都多摩市	鮮魚事業	店舗の閉鎖	平成22年6月	-
当社・遠鉄ストア姫街道店	静岡県浜松市中区	鮮魚事業	店舗の閉鎖	平成22年6月	-
当社・東急取手店	茨城県取手市	鮮魚事業	店舗の閉鎖	平成22年8月	248

- (注) 1. 平成22年2月末帳簿価額は、各店舗における店舗設備の減損処理後の帳簿価額であります。なお、ストア福山店及び東急取手店の平成22年2月末帳簿価額は、他店への転用が可能な店舗設備の帳簿価額であります。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	12,779,280	12,779,280	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 500株
計	12,779,280	12,779,280	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年7月27日(注)	1,200,000	12,779,280	192,000	941,031	190,800	1,029,015

(注)有償第三者割当(割当先 DEF 2号投資事業有限責任組合に1,200千株全株式割当、発行価格319円、資本組入額160円)

(6)【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	10	41	1	1	4,920	4,978	-
所有株式数 (単元)	-	1,390	132	8,585	3	2	15,433	25,545	6,780
所有株式数の 割合(%)	-	5.44	0.52	33.61	0.01	0.01	60.41	100.00	-

(注)1.自己株式8,659株は、「個人その他」に17単元及び「単元未満株式の状況」に159株を含めて記載してあります。

2.証券保管振替機構名義の株式はありません。

(7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社フォー・エム	神奈川県藤沢市湘南台2-34-3	3,822	29.91
有吉 喜文	神奈川県藤沢市	1,958	15.32
有吉 和枝	神奈川県藤沢市	1,158	9.06
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	493	3.85
U O K I 社員持株会	神奈川県藤沢市湘南台2-10-5	390	3.05
福田 次起	神奈川県横須賀市	170	1.33
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい13-1-1	144	1.12
村田 吉弘	京都府京都市東山区	85	0.66
小林 隆	和歌山県日高郡日高川町	63	0.49
有吉 実保	神奈川県藤沢市	54	0.42
大庭 美和	神奈川県藤沢市	54	0.42
計	-	8,394	65.69

(注) 所有株式数の千株未満は、切り捨てて記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,764,000	25,528	-
単元未満株式	普通株式 6,780	-	1単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	12,779,280	-	-
総株主の議決権	-	25,528	-

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社魚喜	神奈川県藤沢市湘南台2-10-5	8,500	-	8,500	0.07
計	-	8,500	-	8,500	0.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	700	104,100
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	8,659	-	8,659	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。その一環として、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、経営上可能な限り最大の範囲で配当還元を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当及び中間配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は、会社法454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

内部留保資金については、店舗新設に係る開店費用に充当するとともに、既存店の改装、増床等の店舗に対する設備投資資金を中心に活用して、事業拡大を図っていく方針であります。

しかしながら当事業年度に係る配当については、誠に遺憾ながら見送ることいたしました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	504	449	467	222	209
最低(円)	390	165	142	95	103

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	174	160	158	154	159	159
最低(円)	150	140	142	140	149	141

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	執行役員社長 東日本統括事業部長	有吉 喜文	昭和23年1月23日生	平成2年11月 株式会社魚喜水産（現当社）設立 代表取締役 平成4年2月 有限会社湘南魚喜（現有限会社フォー・エム）設立 代表取締役（現任） 平成18年5月 当社代表取締役社長退任 平成18年6月 当社名誉会長 平成21年5月 当社取締役 平成21年9月 当社代表取締役社長執行役員社長東日本統括事業部長（現任）	(注)4	1,958
取締役	専務執行役員 関東飲食事業部長	福田 次起	昭和31年7月20日生	昭和60年4月 有限会社魚喜水産入社 平成2年11月 当社取締役 平成7年9月 当社常務取締役 平成12年3月 当社取締役 平成13年3月 当社専務取締役 平成13年5月 株式会社本郷志乃田取締役 平成18年5月 当社専務取締役 平成18年5月 株式会社ビッグパワー代表取締役（現任） 平成21年5月 当社取締役 平成21年9月 当社取締役専務執行役員本社業務担当 平成22年3月 当社取締役専務執行役員本社業務担当兼関東飲食事業部長 平成22年5月 当社取締役専務執行役員関東飲食事業部長（現任）	(注)4 (注)6	170
取締役	専務執行役員	中里 瑛	昭和21年2月16日生	昭和44年4月 三菱商事株式会社入社 平成15年4月 エム・エス・ケー農業機械株式会社専務取締役管理統括担当役員 平成19年7月 当社顧問 平成21年9月 当社専務執行役員 平成22年5月 当社取締役専務執行役員（現任）	(注)4	-
取締役	常務執行役員 中部日本統括事業部長	山口 延幸	昭和34年1月17日生	昭和61年1月 株式会社醍醐荘入社 平成4年3月 当社入社 平成16年3月 当社執行役員 平成19年5月 当社取締役 平成21年9月 当社取締役常務執行役員中部日本統括事業部長（現任）	(注)4	11
取締役	常務執行役員 内部統制担当	野崎 弘	昭和27年11月21日生	昭和50年4月 株式会社横浜銀行入行 平成11年10月 同行洋光台支店長 平成14年2月 当社入社 平成19年5月 当社執行役員人事総務部長 平成21年3月 当社執行役員人事総務部担当 平成21年5月 当社取締役 平成21年9月 当社取締役常務執行役員管理部門担当兼内部統制担当 平成22年5月 当社取締役常務執行役員内部統制担当（現任）	(注)4	7
取締役	常務執行役員 西日本統括事業部長	大島 正	昭和38年7月28日生	昭和59年3月 有限会社阪神髿定入社 平成6年3月 当社入社 平成20年4月 当社執行役員中四国エリアマネージャー 平成21年3月 当社執行役員西日本統括事業部長 平成21年5月 当社取締役 平成21年9月 当社取締役常務執行役員西日本統括事業部長（現任）	(注)4	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役(常勤)		井上 重樹	昭和25年3月8日生	昭和48年4月 株式会社横浜銀行入行 平成12年10月 浜銀総合管理株式会社代表取締役 平成13年9月 浜銀モーゲージサービス株式会社代表取締役 平成15年4月 株式会社アイレックス取締役 平成19年5月 当社監査役(現任)	(注)5	3
監査役		澤村 廣一	昭和25年1月7日生	平成4年12月 澤村廣一公認会計士事務所開設 平成12年5月 当社監査役(現任)	(注)5	9
監査役		堀之内建二	昭和17年12月2日生	平成10年7月 武蔵野税務署長 平成11年7月 東京国税不服審判所部長審判官 平成12年7月 日本橋税務署長 平成13年8月 堀之内税理士事務所開設 平成17年5月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						2,189

- (注) 1. 監査役井上重樹、監査役澤村廣一及び監査役堀之内建二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 所有株式数の千株未満は切り捨てております。
3. 当社では、平成21年9月15日開催の取締役会において、業務執行の強化と責任を明確にすることにより取締役会の意思決定を迅速化し、監督機能を強化して経営のスピードアップを図るため、執行役員制度を取締役に適用することを決議しました。執行役員は以下の6名であります。
(取締役を兼務する執行役員：6名)
執行役員社長 有吉喜文、専務執行役員 福田次起、同 中里瑛、常務執行役員 山口延幸、同 野崎弘、同 大島正
4. 平成22年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成19年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 取締役福田次起は代表取締役社長有吉喜文の義弟であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の経営理念は、「自然の恵みに感謝すると共に、より高品質の食材とサービスをお客様に提供することを喜びとし、その活動をもって社会に貢献すること」であります。これを上場企業として実践するためには、ステークホルダーの皆様、すなわち株主の皆様、お客様、お取引先、従業員その他の皆様から信頼していただくことが必要不可欠である、と当社は強く認識しております。

そのために当社は、コーポレート・ガバナンスの充実及び強化を経営の最重要課題のひとつに位置づけ、誠実かつ継続的に実行しております。第一に、経営の透明性を確保することで、従業員一人ひとりが創造性を発揮できる自由闊達な企業風土を構築・維持させます。第二に、コンプライアンス遵守の経営をすることで、株主の負託に応える健全な事業展開をいたします。第三に、経営環境の変化に対し迅速な対応をすることで、お客様に高品質の商品・サービスと安心・安全をいつもお届けいたします。これらにより、公正な経営を貫き、社会の発展へ貢献いたします。

当社は、ステークホルダーの皆様から信頼していただける企業であり続けるために、コーポレート・ガバナンスをさらに促進して参ります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

・会社の機関の基本説明

当社は監査役会設置会社であります。会社法で求められる機関のほか、内部監査室を設置しております。

() 業務執行の決定、業務執行及び監視監督

業務執行の決定については、法令及び当社職務権限規程に基づいて、取締役会又は代表取締役を含む各取締役がそれぞれの権限に応じて決定しております。業務執行については、その決定に基づいて各取締役がそれぞれの役割を明確にして執行しています。これにより、取締役が決定責任及び執行責任を負う体制としております。

代表取締役を含む取締役の職務執行の監視監督については、取締役会、他の取締役、監査役及び監査役会が担っております。取締役会及び取締役は、各取締役からその職務執行状況の報告を受けております。監査役会を構成する各監査役は、毎月の定例取締役会その他の重要な会議に出席して、決議案の内容を監査し、また各取締役からその職務執行状況及び事業の報告を受けております。報告は必要に応じて随時にも受け付けております。取締役会は、毎月1回定例で開催されるほか必要に応じて開催され、各取締役が出席していません。

() 監査役及び監査役会

監査役は、取締役の職務執行の監査その他の業務監査及び会計監査を実施するとともに、互いに情報交換及び意見交換を行っております。その3名のすべてが社外監査役であり、うち1名が常勤監査役であります。この体制で、監査役の独立性を高め、かつ取締役の職務執行を常時監視監督できる仕組みを維持しております。これにより、監査役による取締役の職務執行に対する監視監督機能を強化しております。

監査役会は、すべての監査役で構成され、監査役の職務の執行に関する事項を決定し各監査役の役割分担を容易にするとともに、監査役が互いに情報交換及び意見交換を行う場のひとつとして機能しております。これにより、組織的、効率的監査が可能となっております。また、監査役会は、監査意見を形成し監査報告を作成しております。

() 内部監査室及び会計監査人

内部監査室は、主に業務の適法性、妥当性、効率性及び内部統制の有効性についての内部監査を実施しております。また、会計監査人は、法令に基づき会計監査を実施しております。

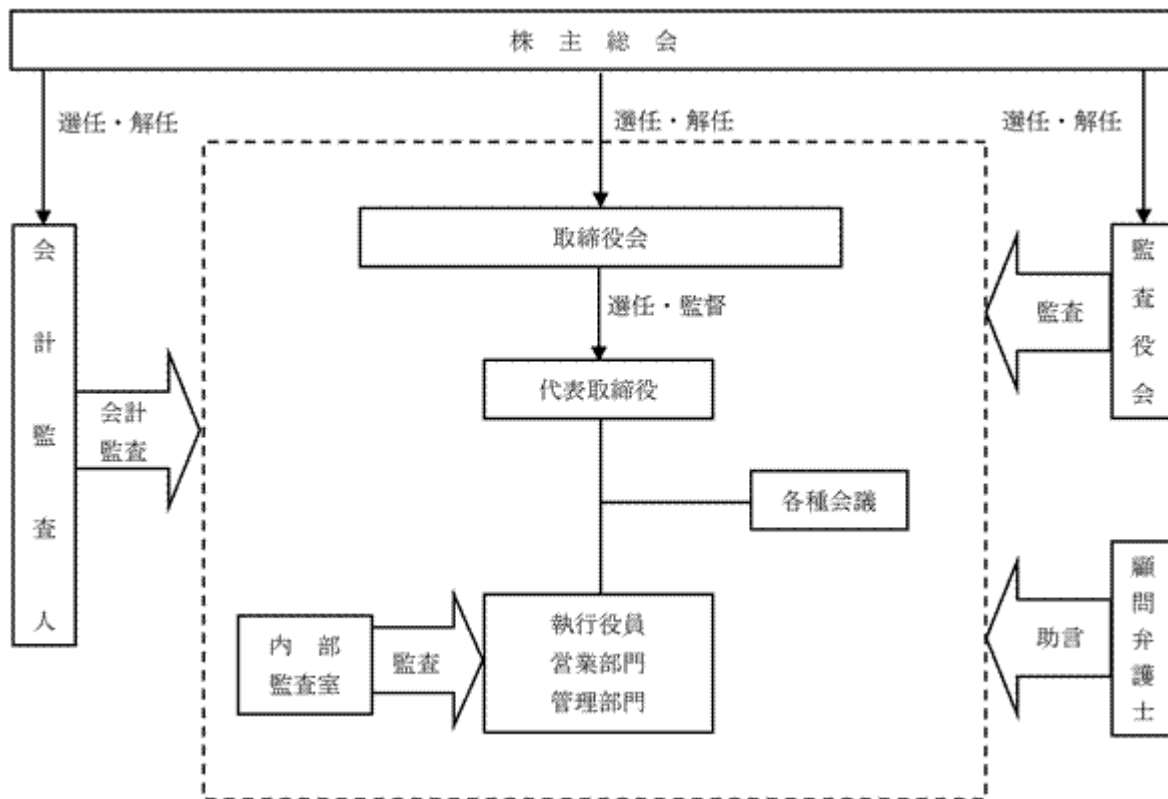
会計監査の状況については、「 会計監査人との関係 」、会計監査の状況」もご参照ください。

() 監査役と内部監査室及び会計監査人との連携

監査役と内部監査室は、月1回定期的にも必要に応じて都度会議を開催し、監査体制、監査計画、監査の実施状況及び監査結果について情報交換及び意見交換を行っております。監査の実施内容の重なる内部監査室との連携を充実させることにより、主に業務監査について、実効性のある監査を実施する体制を整備し、機能させております。

監査役と会計監査人は、年4回定期的にまた必要に応じて都度会議を開催し、監査体制、監査計画、監査の実施状況及び監査結果について情報交換及び意見交換を行っております。会計に関する専門的知見を有する会計監査人との連携を充実させることにより、会計監査について、実効性のある監査を実施する体制を整備し、機能させております。

・ 会社の機関の内容（模式図）



・ 内部統制システムの整備の状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方に基づいて、内部統制システムについての基本的な考え方とその整備につき取締役会で決議しております。この決議内容は適宜見直しを行っております。現在の決議内容は以下のとおりであります。

（注：以下にいう「社員」は、使用人を意味しております。）

（ ）取締役・使用人の業務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役会規則、職務権限規程等を制定し、それらに規定された職務分掌及び権限に基づいて業務運営を行う。

イ．当社の取締役および社員が企業倫理の観点から準拠すべき普遍的価値観及び具体的な行動指針を示した企業行動指針憲章、社員の行動規範をはじめとするコンプライアンスに関連した企業倫理委員会規程を制定し遵守する。

ロ．企業倫理委員会に係る社内体制として、企業倫理委員会責任者（代表取締役社長）、企業倫理委員会担当役員及び企業倫理委員会関連業務事務局を配置する。

ハ．職務権限規程を整備し、特定の者に権限が集中しないよう内部牽制の確立を図る。

ニ．取締役、管理職社員、一般社員に対して、階層別に必要な研修を実施する。

ホ．代表取締役は、内部監査室を直轄する。内部監査室は、代表取締役の指示に基づき業務執行状況の内部監査を行う。

ヘ．当社の役員、社員等のほか、派遣社員、下請会社または委託先会社の役職員が、当社が定める通報先に対して、当社又は当社の関連事業に従事する場合における当社の役職員による法令並びに当社が定める規定等に違反する行為又は違反する恐れのある行為について、通報、報告又は相談するための内部通報規程を設ける。

- () 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項
- イ．代表取締役は、取締役、使用人に対して、文書管理規程に従って文書の保存、管理を適正に行うよう指導する。
- ロ．当社は、次の文書（電磁的記録を含む）について関連資料とともに10年間保管し、管理する。
- (イ) 株主総会議事録
 - (ロ) 取締役会議事録
 - (ハ) 監査役会議事録
 - (ニ) 各計算書類等
 - (ホ) 経営審議会議事録
 - (ヘ) 経営報告会議事録
 - (ト) その他取締役会の決定により、重要とする書類等
- ハ．取締役及び監査役は、常時上記ロ．における文書等を閲覧できる。
- () 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- イ．当社は、当社の信用の失墜等および当社の債権保全等の損失の危険の管理に関する規程及び体制を設け、当社における企業倫理委員会（責任者代表取締役社長）が中心となって、損失危険管理規程の運営、管理をすることを基本とする。
- ロ．当社は、企業倫理委員会（責任者代表取締役社長）の他に別途、損失危険管理担当取締役を設ける。
- ハ．取締役会は、損失危険管理規程に基づき、損失危険等の重要な情報の適時開示を実施するための基準策定をする。
- ニ．委員長である代表取締役社長および担当取締役は、重大な不正等の事件等が発生したときは、ただちに取締役会に報告する。
- () 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ．取締役会を定例的に毎月開催し、必要あるときは適宜臨時に開催することで、重要な事項について審議及び決定し、また重要な報告事項があれば報告することで職務の執行の効率化を図る。
- ロ．事業の運営において、中期経営計画及び事業年度予算を策定し、全社ベースに落とし込みを図り、定例取締役会において、その進捗状況及び結果を検証し、各事業部並びに各部署にその施策等の指示を通達する。
- ハ．迅速かつ的確な経営判断及び経営指針を敏速に伝達するために定例取締役会の終了後に取締役並びに各統括事業部、各部署責任者を構成員として経営報告会を開催し、必要あるときは随時開催して、経営課題の検討及び報告をする。
- () 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ．当社及び子会社の各々が業務の適正を確保するための体制を構築することを基本と考え、その上で当社が適切な子会社管理及び支援等を実施することにより、当社及び子会社から成り立つ企業集団における業務の適正化を図る。
- ロ．当社経理部において、子会社及び関連会社の業績面を管理し、経営並びに業務面については、当社代表取締役社長が管理し、適正を確保する。
- ハ．当社及び子会社の取締役は、中期経営計画並びに事業年度予算に基づき、企業集団全体及び関連会社の予実管理をする。
- ニ．企業集団全体に大きく影響を及ぼす重要な事実または事項については、当社代表取締役社長と子会社経営陣とが随時情報交換し、決定する。
- ホ．企業集団全体の業務の円滑化を図るため、当社内部監査室による内部監査を実施する。
- () 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 当社は、現在のところ監査役の職務を補助すべき社員はいないが、今後、監査役よりその社員を置くことの求めがあった場合、必要に応じて監査役補助社員を置くこととし、監査役補助社員は、取締役の指揮命令に属さない。

- () 監査役を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - イ．監査役は、監査役補助社員の人事異動について、人事総務部長より事前に報告を受け、必要に応じて理由を付してその変更を申し入れることができる。
 - ロ．取締役及び社員は、監査役補助社員の業務執行に対して不当な制約を行うことにより、その独立性を阻害してはならないものとする。
 - ハ．監査役補助社員の賃金等については、監査役の同意を得た上で、取締役会で決定する。

- () 取締役及び社員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - イ．取締役及び社員は、法令に違反する事実及び会社に著しい損害を与える恐れのある事実を知見したときは、監査役に対し即時当該事実関係の報告をする。
 - ロ．取締役及び社員は、監査役より業務執行に関する事項の報告を求められた場合は、即時報告をする。

- () その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - イ．代表取締役社長は、監査役と定期的に経営方針、当社が抱える問題点等また、監査上の諸問題等についての意見交換の場を持つ体制をとる。
 - ロ．監査役は、社内における重要な会議又はミーティング等に出席することができる。

コンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、重要な法律上の問題及びコンプライアンスに関する事項については、外部の顧問弁護士に相談し、必要な検討を実施する体制を整備しております。

また、鮮魚小売業及び飲食業を営む当社は、食品衛生に関するコンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備及び運用を特に重視しております。当該事項については、食品衛生部が店舗への巡回と指導を常時行うとともに、内部監査室が監査しています。これにより、食品衛生法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（いわゆる「JAS法」）その他の法令を遵守し、食品衛生に関するリスクを回避する体制を整備しております。

コンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備の状況については、「 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況 ．内部統制システムの整備の状況」もご参照ください。

役員報酬の内容

当社の取締役に支払った報酬は、取締役7名に対し1億9百万円であり、監査役に支払った報酬は、監査役3名に対し17百万円であります。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

社外監査役との関係

．当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

- () 監査役 井上重樹
当社の株主ではありますが、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係に該当する事項はありません。
- () 監査役 澤村廣一
当社の株主ではありますが、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係に該当する事項はありません。
- () 監査役 堀之内建二
該当事項はありません。

．責任限定契約の内容の概要

当社は、平成18年5月30日開催の第21回定時株主総会における定款変更決議により、会社法第423条第1項（役員等の株式会社に対する損害賠償責任）に関する規定に基づき会社法第427条第1項（責任限定契約）に関する賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めております。しかしながら、現在のところ当社と各社外監査役との間で当該契約は締結しておりません。

会計監査人との関係

・会計監査の状況

当社の会計監査人は新日本有限責任監査法人であります。会計監査人の職務を執行した公認会計士は、同法人に所属する吉野保則（監査年数4年）、鈴木義則（監査年数3年）、大和哲夫（監査年数4年）であり、また、会計監査人の職務執行に係る補助者は、公認会計士8名、その他4名であります。当社は、通常の会計監査を受けるほか、必要に応じて会計上の問題について指導・助言を受けております。

・責任限定契約の内容の概要

当社は、平成18年5月30日開催の第21回定時株主総会における定款変更決議により、会社法第423条第1項（役員等の株式会社に対する損害賠償責任）に関する規定に基づき会社法第427条第1項（責任限定契約）に関する賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めております。当該定款に基づき当社と会計監査人との間で締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりです。

- （ ） 監査受嘱者は、本契約の履行に伴い生じた監査受嘱者の損害について、監査受嘱者に悪意又は重大な過失があった場合を除き、2,000万円又は監査受嘱者の会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として監査受嘱者から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれか高い額をもって、監査受嘱者に対する損害賠償責任の限度とする。
- （ ） 監査受嘱者の行為が（ ）の要件を充足するか否かについては、監査受嘱者がこれを判断し、速やかに監査受嘱者に結果を通知するものとする。

反社会的勢力排除に向けた整備の状況

当社は、反社会的勢力排除については、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方に基づいて、法令及び企業倫理に則り対応します。公共の秩序や安全を脅かす勢力に対しては、いかなる要求にも働きかけにも応じません。当社はこれを、公正な経営を貫き社会の発展へ貢献する企業としての社会的責務と考えております。

この反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方に基づいて、反社会的勢力排除についての定めをリスク管理規程及び就業規則に置いています。リスク管理規程では反社会的勢力排除のための体制の構築及び運用を定め、就業規則では反社会的勢力排除に向けた遵守事項を定めています。これらの規程を周知徹底させるため、企業倫理委員会事務局が中心となって取締役、監査役及び使用人に対して継続的に啓発し、また相談を受け付けています。さらに、反社会的勢力排除に関して、内部通報規程に基づく内部通報も可能にしています。これらにより、反社会的勢力の排除の体制を整えております。

反社会的勢力からの不当な要求又は働きかけをされた場合には、リスク管理規程に基づいて、担当部署が中心となって一元的かつ組織的に対応することとしています。併せて、関係行政機関及び法律専門家と緊密に連携し、協力を得、また助言及び指導を受けることとしています。これらにより、反社会的勢力の排除を実効性あるものとしております。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	24,000	2,960
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	24,000	2,960

（注）金額には、消費税等は含まれておりません。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制構築に関する全般的な助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,304,546	1,230,731
売掛金	687,154	760,474
たな卸資産	89,609	-
商品	-	74,355
貯蔵品	-	10,249
その他	149,422	178,863
貸倒引当金	671	767
流動資産合計	2,230,062	2,253,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	897,238	898,370
減価償却累計額	630,799	647,760
建物及び構築物(純額)	266,439	250,609
工具、器具及び備品	1,371,866	1,260,271
減価償却累計額	1,208,351	1,113,081
工具、器具及び備品(純額)	163,514	147,189
土地	389	389
リース資産	-	18,335
減価償却累計額	-	1,569
リース資産(純額)	-	16,765
建設仮勘定	-	4,264
有形固定資産合計	430,343	419,218
無形固定資産		
リース資産	-	36,145
その他		27,532
無形固定資産合計	36,805	63,677
投資その他の資産		
投資有価証券	59,023	61,830
敷金及び保証金	679,787	636,829
その他	41,537	29,871
貸倒引当金	2,356	-
投資その他の資産合計	777,991	728,531
固定資産合計	1,245,140	1,211,428
資産合計	3,475,203	3,465,335

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	858,409	950,717
短期借入金	300,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	192,000	192,000
リース債務	-	11,489
未払金	173,445	186,300
未払法人税等	47,719	42,746
賞与引当金	28,334	36,671
その他	263,724	256,033
流動負債合計	1,863,633	2,125,958
固定負債		
長期借入金	724,000	532,000
リース債務	-	44,768
長期預り保証金	201,608	165,549
繰延税金負債	-	1,248
負ののれん	7,273	6,546
固定負債合計	932,881	750,112
負債合計	2,796,514	2,876,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	941,031	941,031
資本剰余金	1,029,015	1,029,015
利益剰余金	1,284,883	1,377,322
自己株式	5,194	5,298
株主資本合計	679,968	587,425
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,279	1,838
評価・換算差額等合計	1,279	1,838
純資産合計	678,688	589,264
負債純資産合計	3,475,203	3,465,335

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
売上高	16,348,318	15,334,781
売上原価	9,253,009	8,842,840
売上総利益	7,095,308	6,491,941
販売費及び一般管理費		
店舗使用料	1,583,651	-
役員報酬	103,350	-
給料及び手当	3,161,847	-
賞与引当金繰入額	28,334	-
その他	2,058,713	-
販売費及び一般管理費合計	6,935,896	₁ 6,481,528
営業利益	159,412	10,412
営業外収益		
受取利息	636	15
受取配当金	1,741	1,600
受取手数料	5,012	10,914
負ののれん償却額	727	727
その他	3,667	3,028
営業外収益合計	11,784	16,285
営業外費用		
支払利息	49,712	38,144
その他	4,975	2,434
営業外費用合計	54,688	40,578
経常利益又は経常損失()	116,508	13,880
特別利益		
固定資産売却益	₂ 156	₂ 95
投資有価証券売却益	-	656
差入保証金等返還益	5,462	-
その他	279	-
特別利益合計	5,897	751
特別損失		
固定資産除却損	₃ 2,318	₃ 13,560
店舗閉鎖損失	₄ 24,859	₄ 15,219
投資有価証券評価損	326	-
減損損失	₅ 42,263	₅ 15,562
その他	1,700	800
特別損失合計	71,467	45,142
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	50,939	58,271
法人税、住民税及び事業税	38,009	34,167
法人税等合計	38,009	34,167
当期純利益又は当期純損失()	12,929	92,438

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	941,031	941,031
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	941,031	941,031
資本剰余金		
前期末残高	1,029,015	1,029,015
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,029,015	1,029,015
利益剰余金		
前期末残高	1,297,813	1,284,883
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	12,929	92,438
当期変動額合計	12,929	92,438
当期末残高	1,284,883	1,377,322
自己株式		
前期末残高	5,097	5,194
当期変動額		
自己株式の取得	97	104
当期変動額合計	97	104
当期末残高	5,194	5,298
株主資本合計		
前期末残高	667,135	679,968
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	12,929	92,438
自己株式の取得	97	104
当期変動額合計	12,832	92,542
当期末残高	679,968	587,425

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,457	1,279
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,736	3,118
当期変動額合計	15,736	3,118
当期末残高	1,279	1,838
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,457	1,279
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,736	3,118
当期変動額合計	15,736	3,118
当期末残高	1,279	1,838
純資産合計		
前期末残高	681,592	678,688
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	12,929	92,438
自己株式の取得	97	104
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,736	3,118
当期変動額合計	2,903	89,424
当期末残高	678,688	589,264

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	50,939	58,271
減価償却費	173,945	143,821
減損損失	42,263	15,562
負ののれん償却額	727	727
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,351	96
賞与引当金の増減額(は減少)	34,388	8,337
受取利息及び受取配当金	2,377	1,616
支払利息	49,712	38,144
固定資産売却損益(は益)	156	95
固定資産除却損	2,318	13,560
差入保証金等返還益	5,462	-
店舗閉鎖損失	24,859	15,219
その他の特別損益(は益)	1,650	-
投資有価証券運用損益	1,125	-
投資有価証券評価損益(は益)	326	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	656
売上債権の増減額(は増加)	30,693	73,319
たな卸資産の増減額(は増加)	517	5,004
その他の資産の増減額(は増加)	18,904	28,052
仕入債務の増減額(は減少)	262,926	92,308
その他の負債の増減額(は減少)	19,897	33,058
未払消費税等の増減額(は減少)	16,650	6,040
その他	-	1,744
小計	515,733	144,041
利息及び配当金の受取額	2,377	1,616
利息の支払額	48,738	38,440
法人税等の支払額	40,505	46,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	428,866	60,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	96,854	104,737
有形固定資産の売却による収入	666	-
無形固定資産の取得による支出	650	10,153
敷金及び保証金の回収による収入	71,004	49,734
敷金及び保証金の差入による支出	3,400	7,446
預り保証金の受入による収入	9,963	1,200
預り保証金の返還による支出	17,320	17,252
投資有価証券の売却による収入	-	1,270
貸付けによる支出	1,468	4,407
貸付金の回収による収入	2,108	3,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,950	88,381

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	200,000	150,000
長期借入金の返済による支出	192,000	192,000
自己株式の取得による支出	97	104
リース債務の返済による支出	-	3,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	392,097	45,905
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	819	73,815
現金及び現金同等物の期首残高	1,303,727	1,304,546
現金及び現金同等物の期末残高	1,304,546	1,230,731

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社は株式会社ビッグパワーであります。	連結子会社の数 1社 連結子会社は株式会社ビッグパワーであります。
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 商品 本部商材 移動平均法による原価法 店舗商材 最終仕入原価法による原価法 ただし、店舗における本部商材については、倉庫からの最終払出原価により評価しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(イ) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 商品 本部商材 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 店舗商材 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ただし、店舗における本部商材については、倉庫からの最終払出原価により評価しております。 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 車両運搬具 4年 工具、器具及び備品 2～10年	(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 工具、器具及び備品 2～10年

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)</p> <p>(二) 長期前払費用 均等償却</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基礎とした将来の貸倒見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合には残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(二) 長期前払費用 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. 負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	<p>1. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、本部商材は主として移動平均法による原価法、店舗商材は最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、本部商材は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定し、また、店舗商材は最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)												
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券運用損」(当連結会計年度は1,125千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度より「商品」及び「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」は77,773千円、「貯蔵品」は11,835千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで費目別に区分掲記しておりました販売費及び一般管理費は、EDINETでのXBRL導入に伴い連結損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において販売費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合の費目別の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">店舗使用料</td> <td style="text-align: right;">1,430,313千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">127,040</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,955,052</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,671</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,932,451</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">販売費及び一般管理費合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,481,528</td> </tr> </table> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券運用損益」(当連結会計年度944千円)は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	店舗使用料	1,430,313千円	役員報酬	127,040	給料及び手当	2,955,052	賞与引当金繰入額	36,671	その他	1,932,451	販売費及び一般管理費合計	6,481,528
店舗使用料	1,430,313千円												
役員報酬	127,040												
給料及び手当	2,955,052												
賞与引当金繰入額	36,671												
その他	1,932,451												
販売費及び一般管理費合計	6,481,528												

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)												
<p>1. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	700,000千円	借入実行残高	300,000	差引額	400,000	<p>1. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">450,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	800,000千円	借入実行残高	450,000	差引額	350,000
当座貸越極度額	700,000千円												
借入実行残高	300,000												
差引額	400,000												
当座貸越極度額	800,000千円												
借入実行残高	450,000												
差引額	350,000												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																	
<p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>91千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>156</td> </tr> </table>			工具、器具及び備品	91千円	車両運搬具	64	計	156	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>店舗使用料</td> <td>1,430,313千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>2,955,052</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>36,671</td> </tr> </table>			店舗使用料	1,430,313千円	給料及び手当	2,955,052	賞与引当金繰入額	36,671			
工具、器具及び備品	91千円																			
車両運搬具	64																			
計	156																			
店舗使用料	1,430,313千円																			
給料及び手当	2,955,052																			
賞与引当金繰入額	36,671																			
<p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,318千円</td> </tr> </table>			工具、器具及び備品	2,318千円	<p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>95千円</td> </tr> </table>			工具、器具及び備品	95千円											
工具、器具及び備品	2,318千円																			
工具、器具及び備品	95千円																			
<p>4. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>魚喜</td> <td>10店舗計</td> <td>24,859千円</td> </tr> </table>			魚喜	10店舗計	24,859千円	<p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,938千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,622</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,560</td> </tr> </table>			建物及び構築物	9,938千円	工具、器具及び備品	3,622	計	13,560						
魚喜	10店舗計	24,859千円																		
建物及び構築物	9,938千円																			
工具、器具及び備品	3,622																			
計	13,560																			
<p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>地域</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">店舗他</td> <td>建物</td> <td>関東地区 7店舗</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>中京地区 1店舗</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>関西地区 3店舗</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			用途	種類	地域	店舗他	建物	関東地区 7店舗	工具、器具及び備品	中京地区 1店舗	長期前払費用	関西地区 3店舗	電話加入権		<p>4. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>魚喜</td> <td>6店舗計</td> <td>15,219千円</td> </tr> </table>			魚喜	6店舗計	15,219千円
用途	種類	地域																		
店舗他	建物	関東地区 7店舗																		
	工具、器具及び備品	中京地区 1店舗																		
	長期前払費用	関西地区 3店舗																		
	電話加入権																			
魚喜	6店舗計	15,219千円																		
<p>当グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>店舗資産減損の理由として、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(42,263千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物21,109千円、工具、器具及び備品18,838千円、長期前払費用1,619千円及び電話加入権696千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額または使用価値により測定しており、正味売却可能価額は主に減価償却計算によって用いられている残存価値を基に、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.136%で割り引いて算定しております。</p>			<p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>地域</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗設備</td> <td>建物及び構築物 工具、器具及び備品 その他</td> <td>関東地区 2店舗</td> </tr> </tbody> </table>			用途	種類	地域	店舗設備	建物及び構築物 工具、器具及び備品 その他	関東地区 2店舗									
用途	種類	地域																		
店舗設備	建物及び構築物 工具、器具及び備品 その他	関東地区 2店舗																		
<p>当グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>店舗設備の減損の理由としては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(15,562千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物7,969千円、工具、器具及び備品7,153千円、その他(無形固定資産)139千円、その他(投資その他の資産)300千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額または使用価値により測定しており、正味売却可能価額は主に減価償却計算によって用いられている残存価値を基に、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.306%で割り引いて算定しております。</p>			<p>当グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>店舗設備の減損の理由としては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(15,562千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物7,969千円、工具、器具及び備品7,153千円、その他(無形固定資産)139千円、その他(投資その他の資産)300千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額または使用価値により測定しており、正味売却可能価額は主に減価償却計算によって用いられている残存価値を基に、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.306%で割り引いて算定しております。</p>																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,779	-	-	12,779
合計	12,779	-	-	12,779
自己株式				
普通株式	7	0	-	7
合計	7	0	-	7

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,779	-	-	12,779
合計	12,779	-	-	12,779
自己株式				
普通株式	7	0	-	8
合計	7	0	-	8

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)
現金及び預金勘定 1,304,546千円	現金及び預金勘定 1,230,731千円
現金及び現金同等物 1,304,546	現金及び現金同等物 1,230,731

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)				当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 店舗WEBシステム及び全社ネットワーク用パソコン(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 店舗WEBシステム(ソフトウェア)であります。 リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	23,351	20,783	2,567	工具、器具及び備品	3,038	1,835	1,202
工具、器具及び備品	3,038	934	2,103	合計	3,038	1,835	1,202
合計	26,389	21,717	4,671				
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	1,668千円			1年内	598千円	
	1年超	2,060			1年超	1,462	
	合計	3,729			合計	2,060	
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料	2,961千円			支払リース料	689千円	
	減価償却費相当額	3,295			減価償却費相当額	900	
	支払利息相当額	201			支払利息相当額	120	
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、車両運搬具については、残存価額を零とする定額法、工具、器具及び備品については、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に10/9を乗じる方法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に10/9を乗じる方法によっております。			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年2月28日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	40,431	43,195	2,763
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	40,431	43,195	2,763
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,136	10,093	4,042
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	14,136	10,093	4,042
合計		54,567	53,288	1,279

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について326千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、保有株式の時価が1年連続して簿価の30~50%に下落している場合には当該決算期末に減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 出資金(投資事業有限責任組合)	3,800 1,934

当連結会計年度(平成22年2月28日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	39,817	44,889	5,071
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	39,817	44,889	5,071
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,136	12,152	1,984
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	14,136	12,152	1,984
合計		53,953	57,041	3,087

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,270	656	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 出資金(投資事業有限責任組合)	3,800 989

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (千円)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">4,919</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">11,134</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">11,436</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">955</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖損失</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">64,339</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">817,139</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">3,133</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,512</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">914,772</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">914,772</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table>	繰延税金資産 (千円)		未払事業税等	4,919	未払費用	11,134	賞与引当金	11,436	貸倒引当金	955	店舗閉鎖損失	202	減損損失	64,339	繰越欠損金	817,139	会員権評価損	3,133	その他	1,512	繰延税金資産小計	914,772	評価性引当額	914,772	繰延税金資産計		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (千円)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">4,642</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">5,137</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">14,782</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖損失</td> <td style="text-align: right;">3,125</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">51,923</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">856,866</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">3,638</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,324</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">941,442</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">941,442</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,248</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,248</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,248</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td> 固定負債</td> <td style="text-align: right;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,248</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (千円)		未払事業税等	4,642	未払費用	5,137	賞与引当金	14,782	店舗閉鎖損失	3,125	減損損失	51,923	繰越欠損金	856,866	会員権評価損	3,638	その他	1,324	繰延税金資産小計	941,442	評価性引当額	941,442	繰延税金資産計		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,248	繰延税金負債計	1,248	繰延税金資産(負債)の純額	1,248	繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(千円)		固定負債	繰延税金負債		1,248
繰延税金資産 (千円)																																																																			
未払事業税等	4,919																																																																		
未払費用	11,134																																																																		
賞与引当金	11,436																																																																		
貸倒引当金	955																																																																		
店舗閉鎖損失	202																																																																		
減損損失	64,339																																																																		
繰越欠損金	817,139																																																																		
会員権評価損	3,133																																																																		
その他	1,512																																																																		
繰延税金資産小計	914,772																																																																		
評価性引当額	914,772																																																																		
繰延税金資産計																																																																			
繰延税金資産 (千円)																																																																			
未払事業税等	4,642																																																																		
未払費用	5,137																																																																		
賞与引当金	14,782																																																																		
店舗閉鎖損失	3,125																																																																		
減損損失	51,923																																																																		
繰越欠損金	856,866																																																																		
会員権評価損	3,638																																																																		
その他	1,324																																																																		
繰延税金資産小計	941,442																																																																		
評価性引当額	941,442																																																																		
繰延税金資産計																																																																			
繰延税金負債																																																																			
その他有価証券評価差額金	1,248																																																																		
繰延税金負債計	1,248																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	1,248																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。																																																																			
(千円)																																																																			
固定負債	繰延税金負債																																																																		
	1,248																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">74.8</td> </tr> <tr> <td>子会社に対する貸倒引当金に係る連結調整</td> <td style="text-align: right;">70.7</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">18.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">129.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74.6</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率 (調整)	40.4	住民税等均等割	74.8	子会社に対する貸倒引当金に係る連結調整	70.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	18.0	評価性引当額の減少	129.8	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>																																																		
	(%)																																																																		
法定実効税率 (調整)	40.4																																																																		
住民税等均等割	74.8																																																																		
子会社に対する貸倒引当金に係る連結調整	70.7																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	18.0																																																																		
評価性引当額の減少	129.8																																																																		
その他	0.5																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.6																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)				
	鮮魚事業 (千円)	飲食関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,827,611	1,520,706	16,348,318	-	16,348,318
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	31,464	31,464	(31,464)	-
計	14,827,611	1,552,170	16,379,782	(31,464)	16,348,318
営業費用	14,258,021	1,410,094	15,668,115	520,790	16,188,906
営業利益	569,590	142,076	711,666	(552,254)	159,412
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	1,472,725	711,941	2,184,666	1,290,536	3,475,203
減価償却費	109,675	54,996	164,671	9,273	173,945
減損損失	42,263	-	42,263	-	42,263
資本的支出	45,943	50,827	96,770	3,701	100,471

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、形態別に区分しております。

2. 各事業の主な商品

(1) 鮮魚事業.....ウナギ長焼・有頭ブラックタイガー・中トロマグロ・にぎりパック

(2) 飲食関連事業...回転寿司・レストラン、不動産賃貸管理・事務代行業務

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は555,854千円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,425,711千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 追加情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項3.(2)(イ)に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、この変更に伴う各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

	当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）				
	鮮魚事業 （千円）	飲食関連事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高及び営業損益					
売上高					
（１）外部顧客に対する売上高	13,879,902	1,454,879	15,334,781	-	15,334,781
（２）セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	29,283	29,283	(29,283)	-
計	13,879,902	1,484,162	15,364,065	(29,283)	15,334,781
営業費用	13,466,639	1,301,416	14,768,055	556,313	15,324,369
営業利益	413,262	182,746	596,009	(585,596)	10,412
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	1,522,636	810,115	2,332,752	1,132,583	3,465,335
減価償却費	90,588	42,701	133,289	10,532	143,821
減損損失	8,827	6,734	15,562	-	15,562
資本的支出	146,771	31,364	178,136	9,889	188,026

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、形態別に区分しております。

2. 各事業の主な商品

- (1) 鮮魚事業.....ウナギ長焼・有頭ブラックタイガー・中トロマグロ・にぎりパック
(2) 飲食関連事業...回転寿司・和食レストラン、不動産賃貸管理・事務代行

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は589,196千円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,329,325千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

（リース取引に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 2. リース取引に関する会計基準の適用」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。

なお、この変更に伴う各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）及び当連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）及び当連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

（1）親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

（2）役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (個人)	有吉喜文	-	-	当社 名誉会長	(被所有) 直接15.34 間接29.94	-	-	名誉会長業務 の委嘱(注)	24,000	-	-

(注) 有吉喜文氏は、当社の創業者で前代表取締役社長であり、長年の経験と知識並びに外部各方面に幅広い人脈を有しており、これを当社業務に生かすため名誉会長という立場で当社の業務に従事しております。具体的には、会社の業務運営上の必要事項に関する諮問にこたえるほか、自ら必要に応じて現経営陣に対して助言等並びに当社湘南台店の運営指導を行っております。なお、報酬額につきましては、委嘱する業務の内容に応じて協議の上、決定しております。

当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	53.14円	1株当たり純資産額	46.14円
1株当たり当期純利益金額	1.01円	1株当たり当期純損失金額	7.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	12,929	92,438
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失() (千円)	12,929	92,438
期中平均株式数 (株)	12,771,501	12,770,722
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	450,000	2.06	-
1年以内に返済予定の長期借入金	192,000	192,000	3.60	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	11,489	2.82	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	724,000	532,000	3.60	平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	44,768	2.82	平成26年～27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,216,000	1,230,258	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末残高の加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(共に1年以内に返済予定のものを除く。)の当連結会計年度末日後5年間の返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	192,000	192,000	148,000	-
リース債務	11,800	12,119	12,448	8,400

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第2四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第3四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	第4四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日
売上高(千円)	3,861,276	3,729,500	3,478,734	4,265,270
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額()(千円)	24,290	112,460	82,704	161,184
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(千円)	33,570	121,990	92,178	155,301
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	2.63	9.55	7.22	12.16

(注) 鮮魚小売業界においては、消費者の購買意欲が夏場に減退し冬場に高まる傾向にあります。当社グループの業績も、こうした季節的変動要因の影響を受けております。とりわけ12月は例年、年末にかけて消費者需要が高まり購入単価も上昇いたします。そのため、当社グループの売上高及び利益は、第4四半期連結会計期間に偏る傾向にあります。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,270,531	1,143,619
売掛金	1 700,897	1 790,410
商品	77,188	73,775
貯蔵品	11,835	10,249
前払費用	36,320	25,498
未収入金	40,290	63,308
その他	16,638	21,766
貸倒引当金	610	700
流動資産合計	2,153,092	2,127,928
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	609,854	621,427
建物(純額)	228,092	217,650
構築物		
減価償却累計額	425	438
構築物(純額)	57	44
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	1,169,406	1,072,648
工具、器具及び備品(純額)	157,808	144,552
土地		
リース資産	-	18,335
減価償却累計額	-	1,569
リース資産(純額)	-	16,765
建設仮勘定	-	4,264
有形固定資産合計	386,348	383,667
無形固定資産		
ソフトウェア	6,911	11,947
リース資産	-	36,145
電話加入権	14,067	13,928
無形固定資産合計	20,979	62,021
投資その他の資産		
投資有価証券	59,023	61,830
関係会社株式	0	0
関係会社長期貸付金	200,000	120,000
長期前払費用	11,820	9,561
敷金及び保証金	1 463,594	1 439,465
その他	29,716	20,310
貸倒引当金	141,695	9,501
投資その他の資産合計	622,460	641,666
固定資産合計	1,029,787	1,087,354
資産合計	3,182,879	3,215,283

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	857,143	949,653
短期借入金	300,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	192,000	192,000
リース債務	-	11,489
未払金	174,819	188,287
未払費用	100,357	98,300
未払法人税等	47,539	42,566
未払消費税等	20,824	23,701
預り金	48,627	46,367
賞与引当金	28,147	36,238
その他	1	-
流動負債合計	1,769,461	2,038,604
固定負債		
長期借入金	724,000	532,000
リース債務	-	44,768
繰延税金負債	-	1,248
その他	3,456	2,851
固定負債合計	727,456	580,868
負債合計	2,496,917	2,619,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	941,031	941,031
資本剰余金		
資本準備金	1,029,015	1,029,015
資本剰余金合計	1,029,015	1,029,015
利益剰余金		
利益準備金	14,000	14,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,291,610	1,384,776
利益剰余金合計	1,277,610	1,370,776
自己株式	5,194	5,298
株主資本合計	687,241	593,971
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,279	1,838
評価・換算差額等合計	1,279	1,838
純資産合計	685,962	595,810
負債純資産合計	3,182,879	3,215,283

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
売上高	16,068,986	15,036,174
売上原価		
商品期首たな卸高	72,724	77,188
当期商品仕入高	9,112,336	8,692,455
合計	9,185,061	8,769,643
商品期末たな卸高	77,188	73,775
商品売上原価	9,107,873	8,695,867
売上総利益	6,961,113	6,340,307
販売費及び一般管理費		
店舗使用料	1,601,724	-
役員報酬	103,350	-
給料及び手当	3,116,613	-
賞与引当金繰入額	28,147	-
法定福利費	410,796	-
減価償却費	137,941	-
その他	1,497,357	-
販売費及び一般管理費合計	6,895,930	6,457,381
営業利益又は営業損失()	65,182	117,074
営業外収益		
受取利息	² 5,458	² 3,339
受取配当金	1,741	1,600
受取手数料	² 5,723	² 5,132
その他	3,109	2,878
営業外収益合計	16,032	12,950
営業外費用		
支払利息	49,712	38,144
その他	4,975	2,419
営業外費用合計	54,688	40,564
経常利益又は経常損失()	26,527	144,688
特別利益		
固定資産売却益	³ 156	³ 95
貸倒引当金戻入額	89,074	129,837
その他	5,741	656
特別利益合計	94,971	130,588
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 2,318	⁴ 13,497
店舗閉鎖損失	⁵ 24,859	⁵ 15,219
投資有価証券評価損	326	-
減損損失	⁶ 42,263	⁶ 15,562
その他	1,700	800
特別損失合計	71,467	45,079
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	50,031	59,178
法人税、住民税及び事業税	37,829	33,987
法人税等合計	37,829	33,987
当期純利益又は当期純損失()	12,202	93,166

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	941,031	941,031
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	941,031	941,031
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,029,015	1,029,015
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,029,015	1,029,015
資本剰余金合計		
前期末残高	1,029,015	1,029,015
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,029,015	1,029,015
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	14,000	14,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,000	14,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,303,812	1,291,610
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	12,202	93,166
当期変動額合計	12,202	93,166
当期末残高	1,291,610	1,384,776
利益剰余金合計		
前期末残高	1,289,812	1,277,610
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	12,202	93,166
当期変動額合計	12,202	93,166
当期末残高	1,277,610	1,370,776
自己株式		
前期末残高	5,097	5,194
当期変動額		
自己株式の取得	97	104
当期変動額合計	97	104
当期末残高	5,194	5,298

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本合計		
前期末残高	675,136	687,241
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	12,202	93,166
自己株式の取得	97	104
当期変動額合計	12,105	93,270
当期末残高	687,241	593,971
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,457	1,279
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,736	3,118
当期変動額合計	15,736	3,118
当期末残高	1,279	1,838
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,457	1,279
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,736	3,118
当期変動額合計	15,736	3,118
当期末残高	1,279	1,838
純資産合計		
前期末残高	689,593	685,962
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	12,202	93,166
自己株式の取得	97	104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,736	3,118
当期変動額合計	3,631	90,151
当期末残高	685,962	595,810

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)														
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>														
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 本部商材 移動平均法による原価法</p> <p>店舗商材 最終仕入原価法による原価法 ただし、店舗における本部商材については、倉庫からの最終払出原価により評価しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品 本部商材 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 店舗商材 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ただし、店舗における本部商材については、倉庫からの最終払出原価により評価しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>														
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="539 1391 906 1529"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～10年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	3～47年	構築物	7～10年	車両運搬具	4年	工具、器具及び備品	2～10年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1018 1391 1385 1494"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table>	建物	3～47年	構築物	7～10年	工具、器具及び備品	2～10年
建物	3～47年															
構築物	7～10年															
車両運搬具	4年															
工具、器具及び備品	2～10年															
建物	3～47年															
構築物	7～10年															
工具、器具及び備品	2～10年															

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合には残価保証額)とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基礎とした将来の貸倒見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
	<p>1. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、本部商材は主として移動平均法による原価法、店舗商材は最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、本部商材は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定し、また、店舗商材は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前事業年度は19,400千円)は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>2. 前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」(前事業年度は14,590千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券運用損」(当事業年度は1,125千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで費目別に区分掲記しておりました販売費及び一般管理費は、EDINETでのXBRL導入に伴い損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、当事業年度より「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更しております。</p> <p>なお、当事業年度において販売費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合の費目別の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">店舗使用料</td> <td style="text-align: right;">1,445,518千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">127,040</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,932,552</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,238</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">388,439</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">121,271</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,406,322</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">販売費及び一般管理費合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,457,381</td> </tr> </table>	店舗使用料	1,445,518千円	役員報酬	127,040	給料及び手当	2,932,552	賞与引当金繰入額	36,238	法定福利費	388,439	減価償却費	121,271	その他	1,406,322	販売費及び一般管理費合計	6,457,381
店舗使用料	1,445,518千円																
役員報酬	127,040																
給料及び手当	2,932,552																
賞与引当金繰入額	36,238																
法定福利費	388,439																
減価償却費	121,271																
その他	1,406,322																
販売費及び一般管理費合計	6,457,381																

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																				
<p>1. 関係会社に対する主な資産(区分掲記されたものを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">14,595千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">52,104</td> </tr> </table> <p>2. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,000</td> </tr> </table>	売掛金	14,595千円	敷金及び保証金	52,104	当座貸越極度額	700,000千円	借入実行残高	300,000	差引額	400,000	<p>1. 関係会社に対する主な資産(区分掲記されたものを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">30,896千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">47,632</td> </tr> </table> <p>2. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">450,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350,000</td> </tr> </table>	売掛金	30,896千円	敷金及び保証金	47,632	当座貸越極度額	800,000千円	借入実行残高	450,000	差引額	350,000
売掛金	14,595千円																				
敷金及び保証金	52,104																				
当座貸越極度額	700,000千円																				
借入実行残高	300,000																				
差引額	400,000																				
売掛金	30,896千円																				
敷金及び保証金	47,632																				
当座貸越極度額	800,000千円																				
借入実行残高	450,000																				
差引額	350,000																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																																																											
<p>2. 関係会社との取引に係る主な営業外収益の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>4,828千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td>3,600</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>91千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>156</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,318千円</td> </tr> </table> <p>5. 店舗閉鎖損失の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>10店舗計</td> <td>24,859千円</td> </tr> </table> <p>6. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th colspan="2">地域</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗他</td> <td rowspan="3">建物 工具、器具及び備品 長期前払費用 電話加入権</td> <td>関東地区</td> <td>7店舗</td> </tr> <tr> <td>中京地区</td> <td>1店舗</td> </tr> <tr> <td>関西地区</td> <td>3店舗</td> </tr> </tbody> </table>		受取利息	4,828千円	受取手数料	3,600	工具、器具及び備品	91千円	車両運搬具	64	計	156	工具、器具及び備品	2,318千円	10店舗計	24,859千円	用途	種類	地域		店舗他	建物 工具、器具及び備品 長期前払費用 電話加入権	関東地区	7店舗	中京地区	1店舗	関西地区	3店舗	<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は87%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は13%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>店舗使用料</td> <td>1,445,518千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>2,932,552</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>36,238</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>388,439</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>121,271</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社との取引に係る主な営業外収益の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>3,328千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td>3,600</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>95千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>9,938千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,559</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,497</td> </tr> </table> <p>5. 店舗閉鎖損失の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>6店舗計</td> <td>15,219千円</td> </tr> </table> <p>6. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th colspan="2">地域</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗設備</td> <td rowspan="3">建物 工具、器具及び備品 電話加入権 長期前払費用</td> <td>関東地区</td> <td>2店舗</td> </tr> </tbody> </table>		店舗使用料	1,445,518千円	給料及び手当	2,932,552	賞与引当金繰入額	36,238	法定福利費	388,439	減価償却費	121,271	受取利息	3,328千円	受取手数料	3,600	工具、器具及び備品	95千円	建物	9,938千円	工具、器具及び備品	3,559	計	13,497	6店舗計	15,219千円	用途	種類	地域		店舗設備	建物 工具、器具及び備品 電話加入権 長期前払費用	関東地区	2店舗
受取利息	4,828千円																																																												
受取手数料	3,600																																																												
工具、器具及び備品	91千円																																																												
車両運搬具	64																																																												
計	156																																																												
工具、器具及び備品	2,318千円																																																												
10店舗計	24,859千円																																																												
用途	種類	地域																																																											
店舗他	建物 工具、器具及び備品 長期前払費用 電話加入権	関東地区	7店舗																																																										
		中京地区	1店舗																																																										
		関西地区	3店舗																																																										
店舗使用料	1,445,518千円																																																												
給料及び手当	2,932,552																																																												
賞与引当金繰入額	36,238																																																												
法定福利費	388,439																																																												
減価償却費	121,271																																																												
受取利息	3,328千円																																																												
受取手数料	3,600																																																												
工具、器具及び備品	95千円																																																												
建物	9,938千円																																																												
工具、器具及び備品	3,559																																																												
計	13,497																																																												
6店舗計	15,219千円																																																												
用途	種類	地域																																																											
店舗設備	建物 工具、器具及び備品 電話加入権 長期前払費用	関東地区	2店舗																																																										
		<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>店舗資産減損の理由として、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(42,263千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物21,109千円、工具、器具及び備品18,838千円、長期前払費用1,619千円及び電話加入権696千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額または使用価値により測定しており、正味売却可能価額は主に減価償却計算によって用いられている残存価値を基に、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.136%で割り引いて算定しております。</p>		<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>店舗設備の減損の理由としては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(15,562千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物7,969千円、工具、器具及び備品7,153千円、電話加入権139千円及び長期前払費用300千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額または使用価値により測定しており、正味売却可能価額は主に減価償却計算によって用いられている残存価値を基に、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.306%で割り引いて算定しております。</p>																																																									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	7	0	-	7
合計	7	0	-	7

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	7	0	-	8
合計	7	0	-	8

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">23,351</td> <td style="text-align: right;">20,783</td> <td style="text-align: right;">2,567</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,038</td> <td style="text-align: right;">934</td> <td style="text-align: right;">2,103</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,389</td> <td style="text-align: right;">21,717</td> <td style="text-align: right;">4,671</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,668千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,060</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,729</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,961千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,295</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、車両運搬具については、残存価額を零とする定額法、工具、器具及び備品については、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に10/9を乗じる方法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	23,351	20,783	2,567	工具、器具及び備品	3,038	934	2,103	合計	26,389	21,717	4,671	1年内	1,668千円	1年超	2,060	合計	3,729	支払リース料	2,961千円	減価償却費相当額	3,295	支払利息相当額	201	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 店舗WEBシステム及び全社ネットワーク用パソコン(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 店舗WEBシステム(ソフトウェア)であります。 リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針 3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,038</td> <td style="text-align: right;">1,835</td> <td style="text-align: right;">1,202</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,038</td> <td style="text-align: right;">1,835</td> <td style="text-align: right;">1,202</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">598千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,462</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,060</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">689千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に10/9を乗じる方法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	3,038	1,835	1,202	合計	3,038	1,835	1,202	1年内	598千円	1年超	1,462	合計	2,060	支払リース料	689千円	減価償却費相当額	900	支払利息相当額	120
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
車両運搬具	23,351	20,783	2,567																																																		
工具、器具及び備品	3,038	934	2,103																																																		
合計	26,389	21,717	4,671																																																		
1年内	1,668千円																																																				
1年超	2,060																																																				
合計	3,729																																																				
支払リース料	2,961千円																																																				
減価償却費相当額	3,295																																																				
支払利息相当額	201																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	3,038	1,835	1,202																																																		
合計	3,038	1,835	1,202																																																		
1年内	598千円																																																				
1年超	1,462																																																				
合計	2,060																																																				
支払リース料	689千円																																																				
減価償却費相当額	900																																																				
支払利息相当額	120																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">4,919</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">11,134</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">11,379</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">57,287</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖損失</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">64,339</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">681,986</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">3,133</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,481</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">835,864</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">835,864</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税等	4,919	未払費用	11,134	賞与引当金	11,379	貸倒引当金	57,287	店舗閉鎖損失	202	減損損失	64,339	繰越欠損金	681,986	会員権評価損	3,133	その他	1,481	繰延税金資産小計	835,864	評価性引当額	835,864	繰延税金資産計		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">4,642</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">5,137</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">14,651</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,841</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖損失</td> <td style="text-align: right;">3,125</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">51,923</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">761,183</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">3,638</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,308</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">849,453</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">849,453</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-top: 10px;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,248</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,248</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,248</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税等	4,642	未払費用	5,137	賞与引当金	14,651	貸倒引当金	3,841	店舗閉鎖損失	3,125	減損損失	51,923	繰越欠損金	761,183	会員権評価損	3,638	その他	1,308	繰延税金資産小計	849,453	評価性引当額	849,453	繰延税金資産計		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,248	繰延税金負債計	1,248	繰延税金資産(負債)の純額	1,248
繰延税金資産	(千円)																																																												
未払事業税等	4,919																																																												
未払費用	11,134																																																												
賞与引当金	11,379																																																												
貸倒引当金	57,287																																																												
店舗閉鎖損失	202																																																												
減損損失	64,339																																																												
繰越欠損金	681,986																																																												
会員権評価損	3,133																																																												
その他	1,481																																																												
繰延税金資産小計	835,864																																																												
評価性引当額	835,864																																																												
繰延税金資産計																																																													
繰延税金資産	(千円)																																																												
未払事業税等	4,642																																																												
未払費用	5,137																																																												
賞与引当金	14,651																																																												
貸倒引当金	3,841																																																												
店舗閉鎖損失	3,125																																																												
減損損失	51,923																																																												
繰越欠損金	761,183																																																												
会員権評価損	3,638																																																												
その他	1,308																																																												
繰延税金資産小計	849,453																																																												
評価性引当額	849,453																																																												
繰延税金資産計																																																													
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	1,248																																																												
繰延税金負債計	1,248																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	1,248																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">75.8</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">18.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">60.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75.6</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		住民税等均等割	75.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	18.3	評価性引当額の減少	60.0	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>																																												
	(%)																																																												
法定実効税率	40.4																																																												
(調整)																																																													
住民税等均等割	75.8																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	18.3																																																												
評価性引当額の減少	60.0																																																												
その他	1.1																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.6																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 53.71円	1株当たり純資産額 46.65円
1株当たり当期純利益金額 0.96円	1株当たり当期純損失金額 7.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	12,202	93,166
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失() (千円)	12,202	93,166
期中平均株式数 (株)	12,771,501	12,770,722

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社横浜銀行	100,000	44,500
		株式会社オーエムツーネットワーク	24,800	12,152
		株式会社九州屋	10,000	3,800
		横浜魚類株式会社	1,000	389
		みなとみらいキャピタル株式会社	100	0
小計		135,900	60,841	
計		135,900	60,841	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	みなとみらい壱号投資事業有限責任組合	5	989
計		5	989	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	837,947	60,927	59,795 (7,969)	839,078	621,427	53,461	217,650
構築物	483	-	-	483	438	13	44
工具、器具及び備品	1,327,215	56,739	166,755 (7,153)	1,217,200	1,072,648	55,660	144,552
土地	389	-	-	389	-	-	389
リース資産	-	18,335	-	18,335	1,569	1,569	16,765
建設仮勘定	-	4,264	-	4,264	-	-	4,264
有形固定資産計	2,166,035	140,266	226,551 (15,123)	2,079,751	1,696,084	110,704	383,667
無形固定資産							
ソフトウェア	17,018	9,833	-	26,852	14,905	4,797	11,947
リース資産	-	38,664	-	38,664	2,519	2,519	36,145
電話加入権	14,067	-	139 (139)	13,928	-	-	13,928
無形固定資産計	31,086	48,498	139 (139)	79,445	17,424	7,316	62,021
長期前払費用	60,952	320	39,339 (300)	21,933	12,371	2,279	9,561

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(1) 建物の増加

新規出店に伴う店舗設備の増加

若葉台店他4店

14,741千円

リニューアルオープンに伴う店舗設備の増加

池袋西武店他7店

35,516

(2) 工具、器具及び備品の増加

新規出店に伴う店舗設備の増加

若葉台店他5店

18,392

リニューアルオープンに伴う店舗設備の増加

池袋西武店他4店

29,401

(3) リース資産の増加

全店舗で使用する店舗WEBシステム及び全社ネットワーク用パソコンの導入

有形固定資産

18,335

無形固定資産

38,664

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

(1) 建物の減少

閉店に伴う店舗設備の減少

西神店他2店

11,539千円

リニューアルオープンに伴う店舗設備の減少

池袋西武店

40,258

減損損失の計上

7,969

(2) 工具、器具及び備品の減少

閉店に伴う店舗設備の減少

西神店他4店

79,716

リニューアルオープンに伴う店舗設備の減少

池袋西武店他3店

33,951

減損損失の計上

7,153

(3) 長期前払費用の減少

償却済みによる減少

39,039

3. 当期減少額欄の()内は、当期減損損失額を内数で記載しております。

4. ソフトウェア、リース資産(無形固定資産)並びに長期前払費用の前期末残高及び当期末残高の金額は、当該固定資産の償却期間が経過した後の償却累計額を控除した金額を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	142,305	700	2,356	130,447	10,201
賞与引当金	28,147	36,238	28,147	-	36,238

(注) 1. 計上の理由及び額の算定方法については、「重要な会計方針 4. 引当金の計上基準」に記載のとおりであります。

2. 目的使用以外の理由による取崩額

貸倒引当金の当期減少額のその他は、子会社の業績回復に伴う戻入129,837千円、洗替による戻入610千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,088
預金の種類	
当座預金	1,104,734
普通預金	33,699
別段預金	1,097
小計	1,139,530
合計	1,143,619

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社そごう・西武	90,888
日本商業施設株式会社	73,900
株式会社ピーコックストア	57,676
株式会社天満屋	46,140
株式会社シェルガーデン	45,672
その他	476,130
合計	790,410

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
700,897	15,787,983	15,698,471	790,410	95.2	17

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
本部商品	34,563
店舗商品	39,211
合計	73,775

貯蔵品

品名	金額(千円)
店舗消耗品	8,269
店舗ユニフォーム	1,744
その他	235
合計	10,249

敷金及び保証金

明細	金額(千円)
店舗	381,051
事務所、寮、駐車場他	58,413
合計	439,465

買掛金

相手先	金額(千円)
J Aあいち経済連	60,626
新洋商事株式会社	57,373
株式会社山カ小塚水産	52,623
株式会社元熊	49,534
青山水産株式会社	38,310
その他	691,185
合計	949,653

短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社横浜銀行	200,000
株式会社三井住友銀行	150,000
株式会社静岡銀行	100,000
合計	450,000

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社横浜銀行	192,000
合計	192,000

未払金

相手先	金額(千円)
株式会社そごう・西武	18,534
東栄興業株式会社	13,938
ヤマザキ・シー・エー株式会社	13,481
株式会社京急ストア	8,899
株式会社アオキスーパー	7,128
その他	126,305
合計	188,287

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社横浜銀行	532,000
合計	532,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日迄
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第24期)自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日
平成21年5月29日 関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及びその確認書

(第25期第1四半期)自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日
平成21年7月10日 関東財務局長に提出
(第25期第2四半期)自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日
平成21年10月15日 関東財務局長に提出
(第25期第3四半期)自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日
平成22年1月14日 関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書
平成21年9月29日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月28日

株式会社魚喜

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉野 保則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚喜の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社魚喜及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月27日

株式会社魚喜
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉野 保則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚喜の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社魚喜及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社魚喜の平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社魚喜が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月28日

株式会社魚喜

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉野 保則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚喜の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社魚喜の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月27日

株式会社魚喜

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉野 保則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚喜の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社魚喜の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。